

別記様式（第 1 条関係）

令和 7 年度一般会計及び特別会計の収支状況（令和 7 年 6 月 3 0 日現在）

財政状況に関する公表

令和 7 年 1 月 1 日から同年 6 月 3 0 日まで

美濃加茂市

目 次

令和 7 年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況	P	1
(2) 財 産 現 在 高	P	3
(3) 地方債及び一時借入金現在高	P	3

令和 6 年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕	P	4
(2) 歳入の状況〔普通会計〕	P	5
(3) 歳出の状況その 1 【目的別】〔普通会計〕	P	8
(4) 歳出の状況その 2 【性質別】〔普通会計〕	P	9
(5) 決算収支の状況〔特別会計〕	P	1 1

令和 7 年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況 (令和 7 年 6 月 3 0 日現在)

令和 7 年度 一般会計

■ 収 入 ■

(単位 : 千円、%)

区 分	令和 7 年度 予算現額	収入済額	収入率	令和 6 年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 市税 (内訳は下の表参照)	9,489,124	3,500,003	36.9	8,602,604	110.3
2 地方譲与税	238,324	63,345	26.6	238,324	100.0
3 利子割交付金	3,000	0	0.0	3,000	100.0
4 配当割交付金	53,000	0	0.0	37,000	143.2
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0	0.0	38,000	157.9
6 法人事業税交付金	140,000	0	0.0	130,000	107.7
7 地方消費税交付金	1,520,000	452,652	29.8	1,400,000	108.6
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0	0.0	36,700	95.4
9 環境性能割交付金	38,000	0	0.0	31,000	122.6
10 地方特例交付金	91,000	43,155	47.4	349,000	26.1
11 地方交付税	2,850,000	1,199,936	42.1	2,751,391	103.6
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0	0.0	5,000	80.0
13 分担金及び負担金	177,181	11,585	6.5	188,084	94.2
14 使用料及び手数料	255,866	76,642	30.0	252,551	101.3
15 国庫支出金	4,651,975	375,036	8.1	5,374,120	86.6
16 県支出金	1,974,954	54,405	2.8	2,202,792	89.7
17 財産収入	64,743	19,684	30.4	60,276	107.4
18 寄附金	702,000	20,790	3.0	732,609	95.8
19 繰入金	1,633,273	0	0.0	1,631,869	100.1
20 繰越金	675,159	1,418,748	210.1	1,640,587	41.2
21 諸収入	723,146	113,495	15.7	734,138	98.5
22 市債	1,727,700	0	0.0	1,515,500	114.0
合 計	27,107,445	7,349,476	27.1	27,954,545	97.0

市 税 の 内 訳	令和 7 年度 予算現額	収入済額	収入率	令和 6 年度 最終予算額	対前年度 予算比率
市民税	4,077,518	714,842	17.5	3,546,000	115.0
個人市民税	3,091,867	242,194	7.8	2,760,000	112.0
法人市民税	985,651	472,648	48.0	786,000	125.4
固定資産税	4,147,700	2,188,598	52.8	3,816,600	108.7
固定資産税	4,142,000	2,182,641	52.7	3,811,000	108.7
国有資産等所在市町村交付金	5,700	5,957	104.5	5,600	101.8
軽自動車税	214,506	194,157	90.5	207,204	103.5
環境性能割	15,000	5,856	39.0	12,000	125.0
種別割	199,506	188,300	94.4	195,204	102.2
市たばこ税	430,000	72,092	16.8	440,000	97.7
都市計画税	619,400	330,314	53.3	592,800	104.5
合 計	9,489,124	3,500,003	36.9	8,602,604	110.3

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を 100 とした場合の今年度の比率です。

令和7年度 一般会計

■ 支 出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	支出済額	執行率	令和6年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 議 会 費	170,085	57,400	33.7	171,067	99.4
2 総 務 費	4,203,880	536,511	12.8	4,962,446	84.7
3 民 生 費	10,775,280	1,996,140	18.5	10,586,005	101.8
4 衛 生 費	1,729,177	370,125	21.4	1,851,204	93.4
5 農 林 業 費	604,943	54,331	9.0	562,634	107.5
6 商 工 費	1,026,055	230,035	22.4	798,871	128.4
7 土 木 費	2,840,503	140,490	4.9	2,842,498	99.9
8 消 防 費	941,611	318,020	33.8	775,870	121.4
9 教 育 費	3,331,198	573,172	17.2	3,881,648	85.8
10 災 害 復 旧 費	1,330	0	0.0	1,330	100.0
11 公 債 費	1,478,827	0	0.0	1,510,973	97.9
12 予 備 費	4,555	0	0.0	10,000	45.6
合 計	27,107,445	4,276,225	15.8	27,954,545	97.0

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和7年度 特別会計

■ 収入及び支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	収入済額	収入率	令和6年度 最終予算額	対前年度 予算比率
		支出済額	執行率		
国民健康保険会計	5,007,148	667,061	13.3	5,162,564	97.0
		584,844	11.7		
介護保険会計	4,315,678	720,588	16.7	4,303,658	100.3
		706,929	16.4		
後期高齢者医療会計	908,544	116,929	12.9	856,501	106.1
		117,027	12.9		
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	44,019	15,452	35.1	46,459	94.7
		6,243	14.2		
合 計	10,275,389	1,520,031	14.8	10,369,182	99.1
		1,415,043	13.8		

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

なお、収支差引残高の保管状況は次のとおりです。

十六銀行美濃加茂支店ほか 3,178,239 千円

特別会計における収支不足額は、一般会計などを含めた相互運用をしております。

(2) 財産現在高（令和7年6月30日現在）

公有財産（土地及び建物）

（単位：㎡）

（単位：㎡）

区 分			土地現在高 （地積）	建物現在高（延面積）		
				木 造	非木造	計
行政財産	本 庁 舎		9,621.12	0.00	7,030.83	7,030.83
	その他の 行政機関	消防施設	6,474.77	0.00	1,582.91	1,582.91
		その他の施設	0.00	0.00	307.19	307.19
	その他の施設		76,255.40	158.42	6,042.10	6,200.52
	公共用財産	学 校	228,926.66	22.43	62,964.47	62,986.90
		公営住宅	26,791.90	2,828.66	16,838.27	19,666.93
		公 園	368,007.61	1,983.36	1,349.33	3,332.69
		その他の施設	330,469.51	2,341.82	56,855.04	59,196.86
	計		1,046,546.97	7,334.69	152,970.14	160,304.83
普通財産	宅 地		33,534.34	0.00	0.00	0.00
	雑 種 地		54,515.41	0.00	0.00	0.00
	山林・原野		26,584.95	0.00	0.00	0.00
	溜 池		274,534.84	0.00	0.00	0.00
	墓 地		79,409.33	0.00	0.00	0.00
	そ の 他		6,315.19	1,145.10	2,410.30	3,555.40
	計		474,894.06	1,145.10	2,410.30	3,555.40
合 計			1,521,441.03	8,479.79	155,380.44	163,860.23

(3) 地方債及び一時借入金現在高（一般会計）

（単位：千円、％）

令和7年6月30日 地方債現在高	令和6年6月30日 地方債現在高	対前年度 残高比率	住民一人当の 地方債現在高	一時借入金 現在高
14,455,491	14,656,802	98.6	251	0

※対前年度残高比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

※令和6年6月30日地方債現在高は令和5年度地方財政状況調査における数値です。

※令和7年6月30日地方債現在高は令和6年度地方財政状況調査における数値です。

※住民一人当たりの地方債現在高は、令和6年6月30日現在の人口57,559人で令和6年度地方債現在高を除いたものです。（千円未満四捨五入）

令和６年度決算からみた財政状況

（１）決算収支の状況〔一般会計〕

（単位：千円、％）

区 分	歳入歳出決算に基づく収支 （一般会計）			地方財政状況調査に基づく収支 （普通会計）		
	令和６年度	令和５年度	対前年度比	令和６年度	令和５年度	対前年度比
歳入総額 A	26,616,128	25,086,713	106.1	26,619,318	25,088,667	106.1
歳出総額 B	25,108,468	23,416,124	107.2	25,111,464	23,417,978	107.2
歳入歳出差引 (A-B) C	1,507,660	1,670,589	90.2	1,507,854	1,670,689	90.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	88,912	198,191	44.9	88,912	198,191	44.9
実質収支 (C-D) E	1,418,748	1,472,398	96.4	1,418,942	1,472,498	96.4
単年度収支 F	△ 53,650	△ 571,511	-	△ 53,556	△ 571,569	-
積立金 G	18,825	313,284	6.0	18,825	313,284	6.0
繰上償還金 H	0	0	0.0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 334,825	△ 258,227	-	△ 334,731	△ 258,285	-

※対前年度比は、前年度の数値を１００とした場合の今年度の比率です。

※歳入歳出決算と地方財政状況調査で歳入及び歳出の金額が異なるのは、地方財政状況調査では次の事項が決められているためです。

- ①一般会計の歳入歳出決算額に、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち自立支援認定審査会費にかかる歳入歳出決算額を加える。
- ②既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債は、普通会計決算額には含めない。

◇この表からわかること◇ ※ここでの分析は、表右側の「地方財政状況調査に基づく収支（普通会計）」で行っています。

◎歳入総額・歳出総額 歳入総額は対前年度比６．１％増、歳出総額は対前年度比７．２％増になりました。

◎翌年度へ繰り越すべき財源 定額減税補足給付金事業などの繰越に伴う財源であり、前年度より約１０，９２８万円減少しました。

◎実質収支 実質収支は、対前年比では３．６％減となりました。

◎単年度収支 今年度の実質収支と前年度の実質収支の差額が、単年度収支になります。
令和６年度単年度収支は、歳入歳出差引の減少などにより実質収支が減少し、赤字となりました。

◎積立金 財政調整基金への積立金です。

◎積立金取崩し額 財政調整基金からの取崩し額です。

(2) 歳入の状況 [普通会計]

(単位：千円、%)

区 分		説 明	令和 6 年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和 5 年度 決 算 額	対前年度比
自主財源	市税	住民税・固定資産税等市が賦課徴収する税金	9,230,135	34.7	160,360	9,218,814	100.1
	分担金及び負担金	事業に対する分担金や自己負担金	165,930	0.6	2,883	148,291	111.9
	使用料	施設等の使用料	159,671	0.6	2,774	172,535	92.5
	手数料	住民票交付などの手数料	107,482	0.4	1,867	103,944	103.4
	財産収入	市有財産の運用や売却等による収入	116,884	0.4	2,031	104,958	111.4
	寄附金	個人や企業からの寄附金	269,062	1.0	4,675	477,201	56.4
	繰入金	基金会計等からの繰入金	589,108	2.2	10,235	253,251	232.6
	繰越金	前年度会計からの繰越金	1,670,689	6.3	29,026	2,153,311	77.6
	諸収入	預金利子や貸付金収入及び雑入	900,893	3.4	15,652	787,614	114.4
	自主財源 合計	主に市が自主的に確保できるとされる財源	13,209,854	49.6	229,501	13,419,919	98.4
依存財源	地方譲与税	国税として徴収後配分される特定の税金	242,249	0.9	4,209	241,255	100.4
	利子割交付金	県が利子割額の一部を交付するもの	3,471	0.0	60	2,747	126.4
	配当割交付金	県が配当課税の一部を交付するもの	73,936	0.3	1,285	53,249	138.8
	株式等譲渡所得割交付金	県が株式等譲渡所得課税の一部を交付するもの	94,930	0.4	1,649	59,709	159.0
	地方消費税交付金	国が徴収した地方消費税を交付するもの	1,501,134	5.6	26,080	1,435,687	104.6
	ゴルフ場利用税交付金	県がゴルフ場利用税の一部を交付するもの	34,208	0.1	594	35,245	97.1
	自動車税環境性能割交付金	県が自動車税環境性能割の一部を交付するもの	37,569	0.1	653	31,166	120.5
	法人事業税交付金	県が法人事業税の一部を交付するもの	141,001	0.5	2,450	128,579	109.7
	地方特例交付金	減税に伴う地方税減収の補てんのための交付金	380,207	1.4	6,606	103,904	365.9
	地方交付税	国が所得税・法人税等の一部を交付するもの	3,036,495	11.4	52,754	2,994,287	101.4
	交通安全対策特別交付金	国が交通反則金の一部を交付するもの	3,888	0.0	68	4,274	91.0
	国庫支出金	特定事業に対する国の支出金	4,619,807	17.4	80,262	4,023,560	114.8
	県支出金	特定事業に対する県の支出金	2,035,257	7.6	35,359	1,593,286	127.7
	市債	事業等の資金調達のための借入金	1,203,100	4.5	20,902	961,800	125.1
	依存財源 合計	国県からの交付金や借入金等	13,407,252	50.4	232,931	11,668,748	114.9
合 計			26,617,106	100.0	462,432	25,088,667	106.1

※市民一人当たりの数値は、令和 6 年度決算額を令和 7 年 6 月 3 0 日現在の人口（57,559 人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を 100 とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

◆歳入の主な増減理由◆

財産収入（１１．４％）：普通財産売り払い収入が５２２万円増加するなど１，１９３万円増加しました。

繰入金（１３２．６％）：財政調整基金繰入金が３億円、減債基金繰入金が３，１５０万円の増加が大きな要因となり、３億３，５８６万円増加しました。

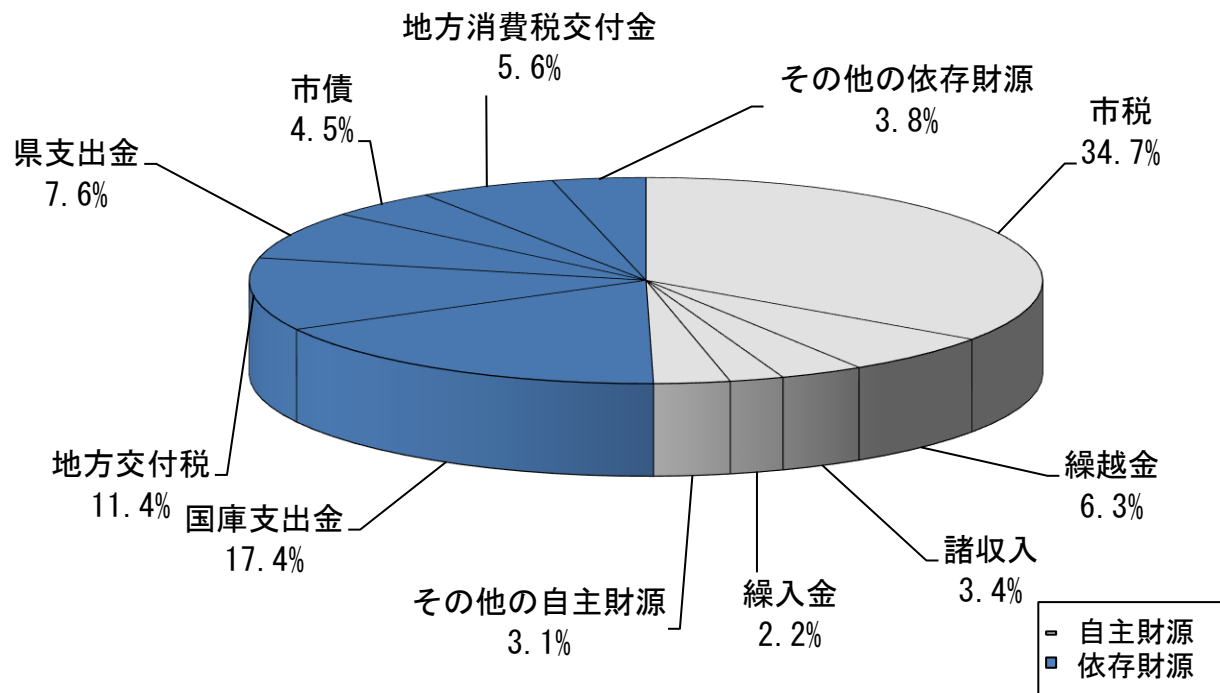
繰越金（△２２．４％）：前年度繰越金が５億７，１５１万円減少するなど、４億８，２６２万円減少しました。

諸収入（１４．４％）：高額療養費返納金が１，３８３万円増加するなど、１億１，３２８万円増加しました。

国庫支出金（１４．８％）：物価高騰重点支援臨時交付金（R5年度繰越分）が４億７，７９４万円、児童手当交付金が１億５，０９５万円の増加が大きな要因となり、５億９，６２５万円増加しました。

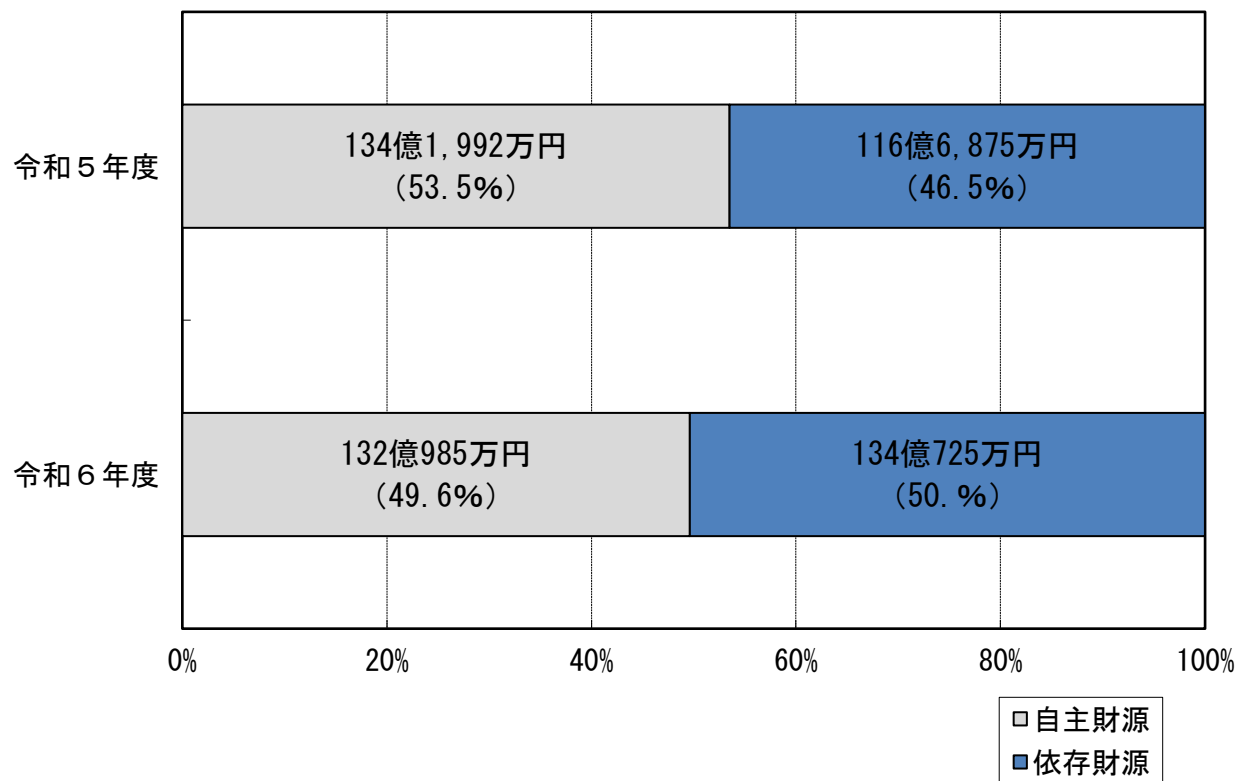
県支出金（２７．７％）：岐阜県公立小中学校等情報機器整備補助金が２億１，８１３万円、自立支援給付費負担金が５，９１２万円の増加が大きな要因となり４億４，１９７万円増加しました。

令和6年度 普通会計歳入決算額の内訳



◎歳入では、市税が34.7%と最も大きい割合を占め、次いで国庫支出金の17.4%、地方交付税の11.9%の順となっています。

歳入構成比の比較



◎歳入における自主財源と依存財源の比率を見ると、自主財源は令和5年度と比べると－3.9ポイント増となりました。金額では、自主財源は前年比－1.6%減の2億1,101万円減額し、依存財源は前年比14.9%減の2億6,775万円減額しています。

(3) 歳出の状況 その1【目的別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	使用目的	令和6年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和5年度 決 算 額	対前年度比
1 議会費	議会運営	162,824	0.6	2,829	163,544	99.6
2 総務費	総務管理や徴税、戸籍住民基本台帳、選挙等	3,615,101	14.4	62,807	4,003,652	90.3
3 民生費	社会福祉や児童福祉、生活保護等	10,111,691	40.3	175,675	8,790,010	115.0
4 衛生費	保健衛生や清掃等	1,673,117	6.7	29,068	1,781,989	93.9
5 労働費	労働対策等	83,679	0.3	1,454	77,129	108.5
6 農林業費	農林業新興、畜産、土地改良施設整備等	341,403	1.4	5,931	301,569	113.2
7 商工費	商工業振興、観光等	716,006	2.9	12,440	689,920	103.8
8 土木費	道路や河川、公園、下水道、住宅整備等	2,531,552	10.1	43,982	2,534,480	99.9
9 消防費	消防及び防災	687,407	2.7	11,943	684,162	100.5
10 教育費	小中学校管理や社会教育、保健体育等	3,738,080	14.9	64,943	2,881,865	129.7
11 災害復旧費	災害復旧	61	0.0	1	390	15.6
12 公債費	借入金に対する元利償還金	1,450,543	5.8	25,201	1,509,268	96.1
合 計		25,111,464	100.0	436,273	23,417,978	107.2

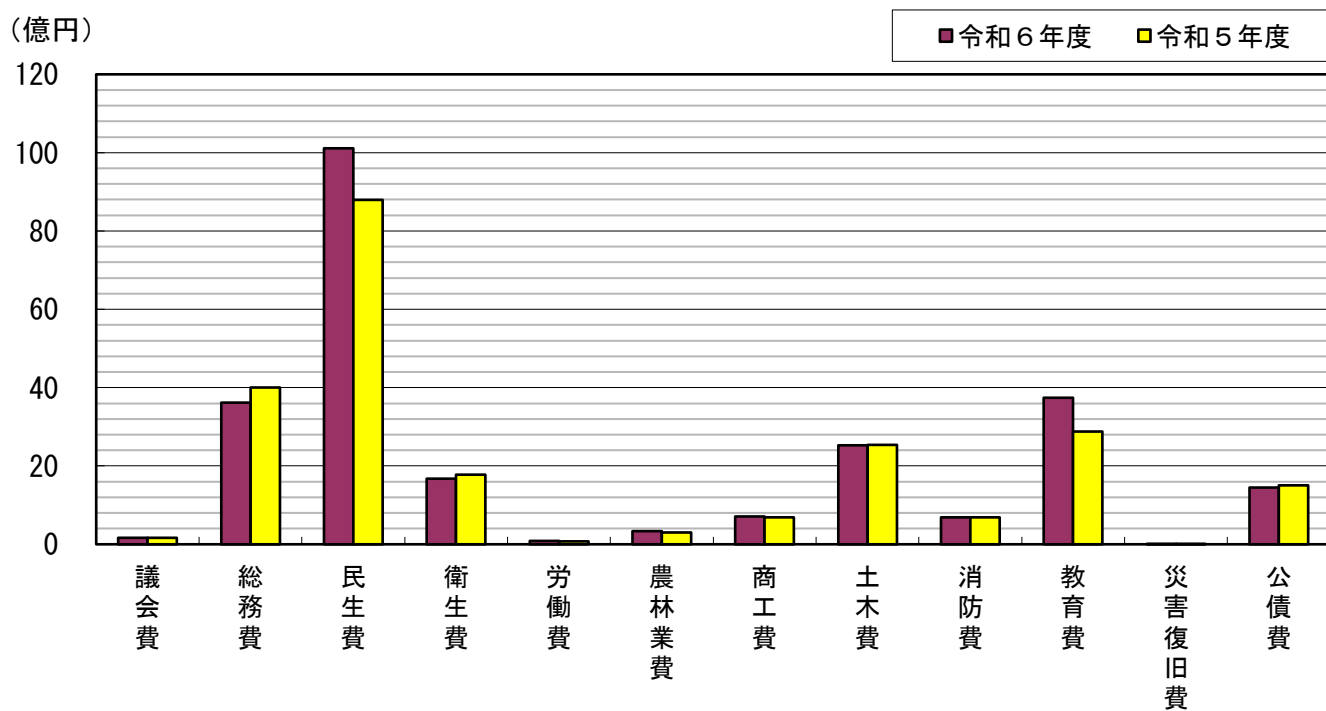
※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和6年度決算額を令和7年6月30日現在の人口(57,559人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

歳出(目的別)の対前年比較



◇歳出(目的別)の主な増減理由◇

総務費(△9.7%)：減債基金積立金が4億1,393万円減少しました。

民生費(15.0%)：総合福祉会館維持補修工事が1億6,876万円増加しました。

衛生費(△6.1%)：水道事業会計補助金が1億1,313万円減少しました。

農林業費(13.2%)：木曽川用水施設管理費補助金が1,787万円、元気な農業産地構造改革支援事業補助金が954万円増加しました。

商工費(3.8%)：令和2年度第3次補正地方創生テレワーク交付金の返還金として1,550万円支出しました。

教育費(29.7%)：児童・生徒用タブレットの購入費として3億5,272万円支出しました。

(4) 歳出の状況 その2【性質別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 別	説 明	令和6年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和5年度 決 算 額	対前年度比
人 件 費	議員や委員の報酬及び職員の給与	3,569,670	14.2	62,018	3,336,783	107.0
物 件 費	需用費、旅費、委託料、使用料等	4,837,771	19.3	84,049	4,144,973	116.7
維 持 補 修 費	施設等の維持修繕費	84,519	0.3	1,468	82,636	102.3
扶 助 費	生活保護、児童・老人福祉等扶助的支出	6,502,103	25.9	112,964	5,643,812	115.2
補 助 費 等	報償費、負担金・補助金、保険料等	3,679,822	14.7	63,931	3,813,563	96.5
一部事務組合	一部事務組合に対する負担金	1,128,409	4.5	19,604	1,110,048	101.7
その他のもの	上記以外のもの	2,551,413	10.2	44,327	2,703,515	94.4
公 債 費	借入金に対する元利償還金	1,450,543	5.8	25,201	1,509,268	96.1
積 立 金	計画的な財政運営のための基金等積立金	653,728	2.6	11,358	1,146,926	57.0
投資及び出資金・貸付金	公益上の投資及び出資金や貸付金	150,000	0.6	2,606	153,000	98.0
繰 出 金	特別会計に支出した経費	1,746,908	7.0	30,350	1,694,225	103.1
投 資 的 経 費	道路、施設等資本形成のための支出	2,436,400	9.7	42,329	1,892,792	128.7
普通建設事業費	道路、施設等の建設事業に要する経費	2,436,339	9.7	42,328	1,892,402	128.7
補助事業費	国庫補助を伴う普通建設事業	1,036,047	4.1	18,000	911,453	113.7
単独事業費	地方自治体が独自に行う普通建設事業	1,392,908	5.5	24,200	971,908	143.3
県営事業負担金等	県が主体の事業に対する負担金等	7,384	0.0	128	9,041	81.7
災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設等の復旧	61	0.0	1	390	15.6
合 計		25,111,464	100.0	436,273	23,417,978	107.2

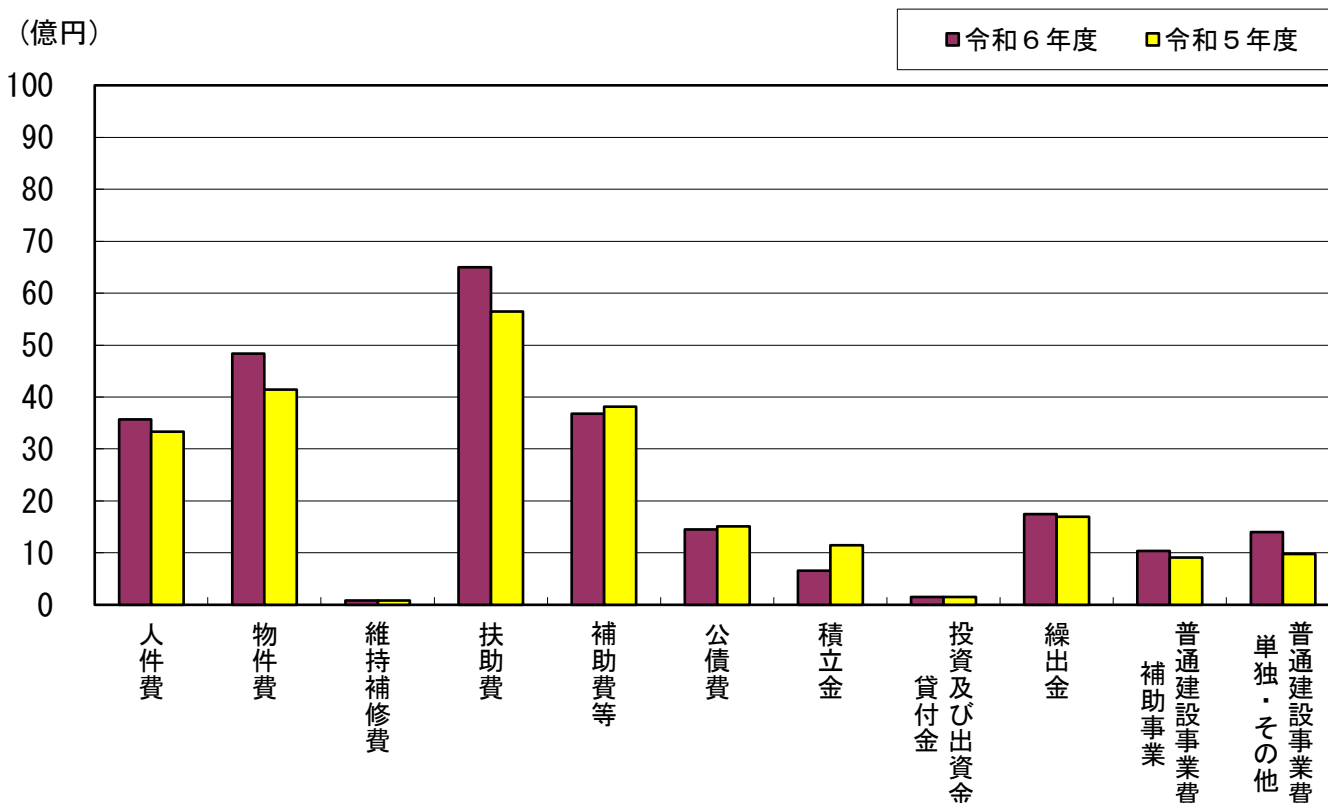
※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和6年度決算額を令和7年6月30日現在の人口（57,559人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

歳出（性質別）の対前年度比較



◇歳出（性質別）の主な増減理由◇

物件費（１６．７％）：情報教育推進事業として３億５，２７２万円、予防接種事業に５，９４８万円増の２億１，８０４万円を支出しました。

扶助費（１５．２％）：定額減税補足給付（Ｒ５年度繰越分）として４億６，２６７万円、児童手当として１億３，７５６万円増の１１億６４０５万円を支出しました。

積立金（△４３．０％）：減債基金積立金が４億１３９３万円、財政調整基金積立金が２億９４４６万円減少しました。

普通建設事業費（２８．７％）：牧野ふれあい広場事業（Ｒ５年度繰越分）として２億７，７２８万円、小学校施設営繕工事として２億２，２７７万円支出しました。

(5) 決算収支の状況〔特別会計〕

(単位：千円)

	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療事業会計	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
歳入総額	4,712,941	4,198,658	872,883	42,652
うち繰入金	408,591	719,546	192,299	15,699
歳出総額	4,622,539	4,164,411	828,997	41,727
歳入歳出差引	90,402	34,247	43,886	925
翌年度に繰越べき財源	0	0	0	0
実質収支	90,402	34,247	43,886	925
前年度歳入総額	4,965,228	4,254,823	778,918	37,113
対前年度比(%)	94.9	98.7	112.1	114.9
前年度歳出総額	4,859,167	4,165,788	739,360	36,390
対前年度比(%)	95.1	99.9	112.1	114.7

※この表の数値は、歳入歳出決算によるものです。

※対前年度比は、前年度の数値を１００とした場合の今年度の比率です。